資料　2

令和８年度

地域における人材ニーズ等に関する調査結果
～概要と今後の方向性～【埼玉県】

埼玉労働局　職業安定部訓練課

調査概要

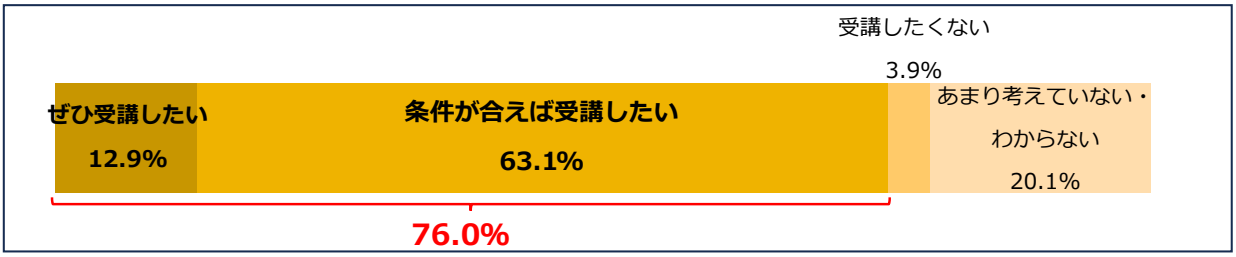
1．調査概要

目的	地域企業の人材ニーズ及び求職者の職業訓練ニーズを把握し、令和9年度の職業訓練実施計画における訓練コース、訓練内容及び訓練規模等の検討資料とする。
調査期間	令和8年6月8日～8月7日
調査方法	WEBアンケート（ハローワークに登録のある求職者、求人者）
回答数	埼玉県：求職者333人 ／ 求人者219事業所 （参考：全国：求職者16,292人 ／ 求人者12,270事業所） 【求職者年齢構成】10～20代9.9%、30代12.0%、40代14.4%、50代29.4%、60歳以上34.2%（50歳以上が63.6%） 【求人者業種】製造業、建設業、情報通信業、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業、運輸・物流業、その他から回答を得た。医療・福祉38.4%が最も多く、製造業15.5%、サービス業11.9%、建設業10.5%など

調査結果の概要（１） 公的職業訓練への受講意向は高い一方、訓練内容までの認知は低い

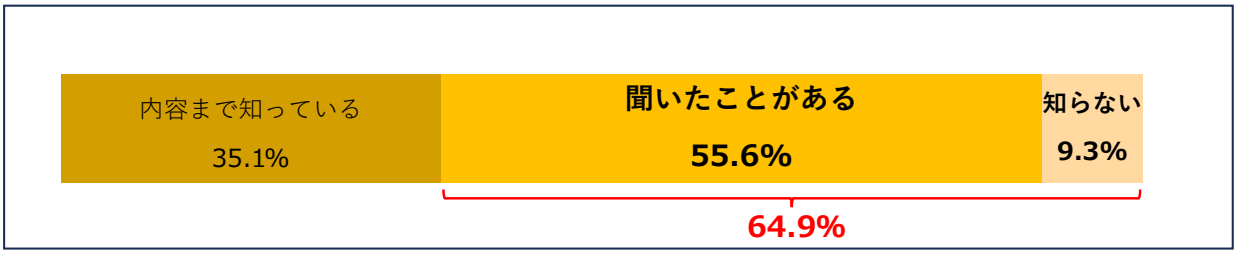
Q 公的職業訓練を受講したいと思いますか。

➢ **求職者では、公的職業訓練の受講意向は、「ぜひ受講したい」12.9%、「条件が合えば受講したい」63.1%で、「受講したい・計」は76.0%となり、全国71.6%を4.4ポイント上回っている。**



Q 公的職業訓練をご存じですか。

➢ **一方、求職者では、公的職業訓練について「内容まで知っている」は35.1%で、全国41.7%を6.6ポイント下回る。「聞いたことがある」55.6%と「知らない」9.3%を合わせると、内容まで認知していない者は64.9%であり、全国58.3%を6.6ポイント上回る。**

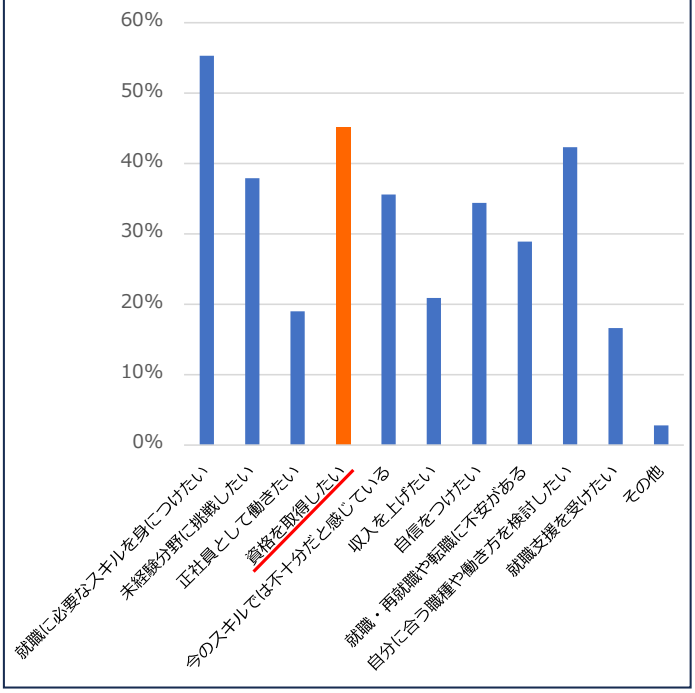


制度名称の周知だけでなく、訓練内容、取得できる資格、身につく実務スキル、想定される職種など、具体的な内容理解につながる情報提供を行う。また、ハローワークを利用していない潜在的な求職者にも訓練情報を届けるため、SNS等を活用し、幅広い層への周知を図る。

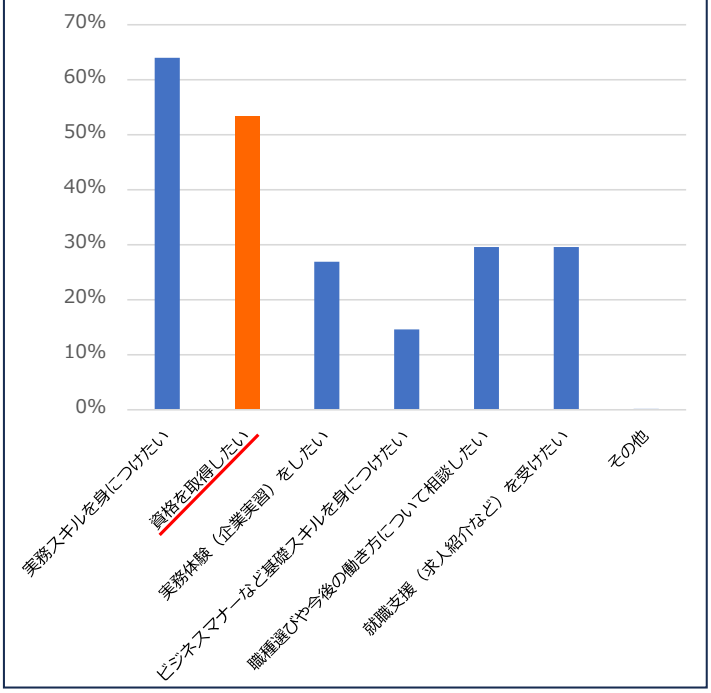
調査結果の概要（２）資格取得の求職者・求人者ニーズが高い

➢ **求職者（訓練を受講したいと答えた253人）では、訓練を受講したい理由として「資格を取得したい」が45.1%、訓練に期待する内容でも「資格取得」が53.4%となっており、資格取得へのニーズが高い。**

公的職業訓練を受講したい理由について、当てはまるものをすべて選んでください。



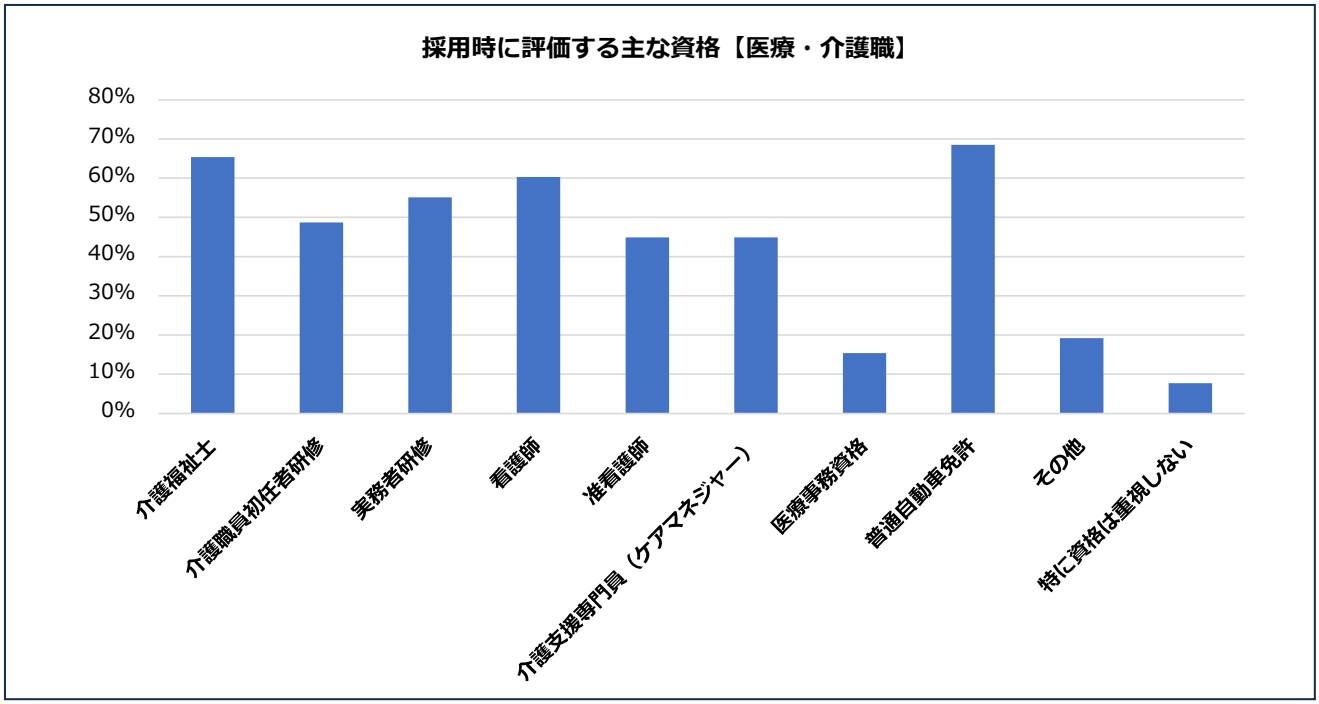
訓練に期待する内容について、当てはまるものをすべて選んでください



調査結果の概要（２）資格取得の求職者・求人者ニーズが高い

➢ **求人者において、「実務経験がなくても必要な資格を保有していれば十分採用対象となる」と回答した割合は、職種によって違いがみられた。医療・介護職では41.7%であり、医療・介護職以外の27.3%を上回った。また、医療・介護職では、介護福祉士（65.4%）、看護師（60.3%）、実務者研修（55.1%）、介護職新初任者研修（48.7%）などの資格を採用時に評価する割合が高かった。**

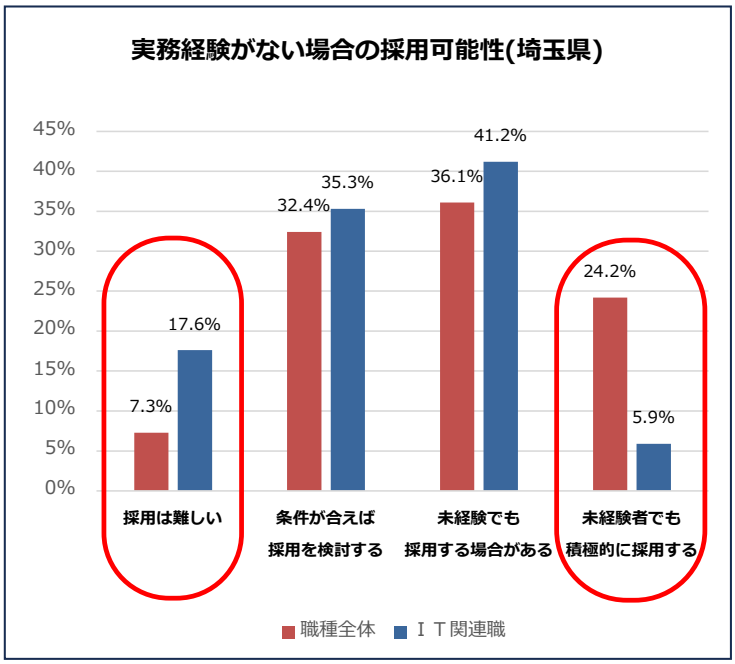
採用時に評価する主な資格【医療・介護職】

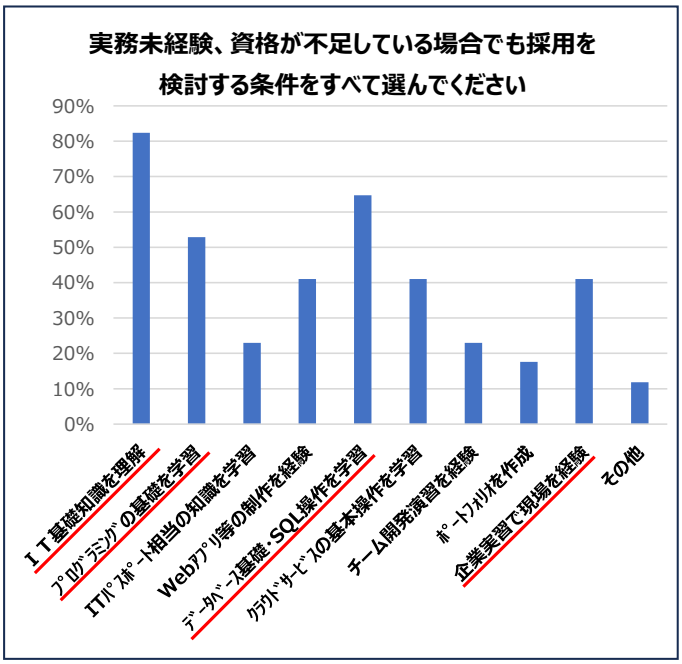


受講者数増加のためには、資格取得が可能な訓練であることなどをわかりやすく周知する必要がある。

調査結果の概要（３） IT関連職では実践的なスキルが求められている

- IT関連職（求人者）では、実務未経験者について「採用は難しい」と回答した割合が17.6%と職種全体（7.3%）を上回る一方、「積極的に採用する」と回答した割合は低く、未経験者の採用ハードルが高い傾向がみられる。
- IT関連職（求人者）では、実務未経験や資格が不足している場合でも採用を検討する条件として、実践的なＩＴスキルの習得や企業実習による現場経験が重視されている。

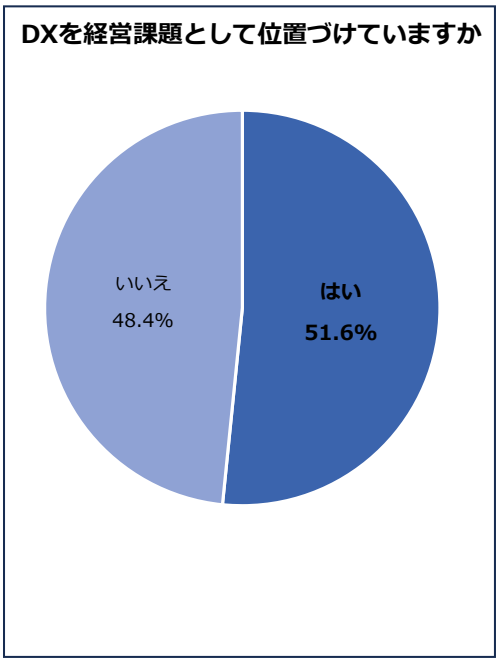


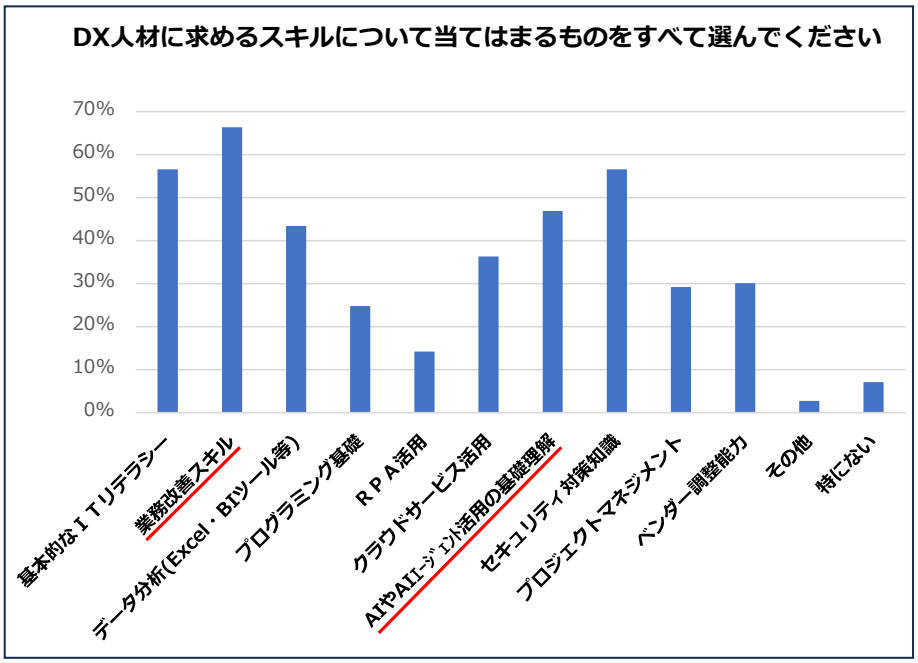


IT分野では、実務未経験者の採用ハードルが高いことや企業実習ニーズが高いことを踏まえ、資格取得に加え、実践的なスキルの習得や企業実習を取り入れた訓練内容を検討する。

調査結果の概要（４） DX分野では業務改善能力へのニーズがみられる

- 一方、求人者（全体）において、DXを経営課題として位置付けている企業は51.6%であり、DX人材に求めるスキルでは、「業務改善スキル」が66.4%で最も高い。





生成AI等の活用が業種・職種を問わず業務の効率化や改善に関わることを踏まえ、IT専門職に限らず全ての訓練分野で、業務内容に応じてAIを適切かつ安全に利活用するための基礎的な知識・スキルを取り入れ、デジタルを活用して業務効率化・業務改善を担う人材の育成を重視する。